HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	科学ジャーナリスト塾の取り組み
Author(s)	藤田, 貢崇
Description	報告
Citation	科学技術コミュニケーション, 6, 82-91
Issue Date	2009-09
DOI	https://doi.org/10.14943/38451
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39299
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC-6_006.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

報告

科学ジャーナリスト塾の取り組み

藤田貢崇

Report of Training Course of Science Journalist (Juku)

FUJITA Mitsutaka

Keywords: science journalism; science communication; education for journalists; continuing education

1. はじめに

日本科学技術ジャーナリスト会議（以下，JASTJ）は2002年,「科学ジャーナリスト塾」を設立し，第8期（2009年7月現在）を開講している．この科学ジャーナリスト塾は，日本で初めての科学技術ジャーナリスト，科学技術コミュニケーターの養成を目指した講座である．筆者はこれまで，科学ジャーナリスト塾での教育および運営に関わってきた．本稿では，その講座内容や運営方法，解決すべき課題などを紹介し，同じような目的や方法によって講座を開設しようとしている団体などに参考となるように執筆した．

JASTJは,「第3期科学技術基本計画」が科学技術コミュニケーションの必要性を示す以前から，科学技術コミュニケーションを担う人材の養成のために科学ジャーナリスト塾を運営してきた．この科学ジャーナリスト塾は,「塾」と名付けられてはいるものの，受講生全員にジャーナリズムを目指すように指導しているわけではなく,「科学技術の何をどのように伝えるのか」というスキルを，科学技術ジャーナリストが直接指導する講座である．

国民の科学技術リテラシーの向上のためには，さまざまな情報を国民に届けなくてはならない．科学ジャーナリスト塾の修了者がこの役割を担い，正確でわかりやすい情報を伝える役割を担うことができるように，講義と演習を組み合わせたカリキュラムが構成されている．

科学ジャーナリスト塾の講師陣は，このカリキュラムを終えた者がすぐにジャーナリズムの現場で活動できると考えているわけではない．基本的なスキルを身につけることと，さまざまな現場に対応することには大きなギャップがあり，特にジャーナリズムにおいては日々の情報収集と，継続的な学習の積み重ねがもっとも大切である．そういう点で，科学ジャーナリスト塾は「科学技術コミュニケーションを行うために，何を心がけるのか」ということを明確に伝え，学習させている．

2. 科学ジャーナリスト塾の運営について

科学ジャーナリスト塾は,設立の2002年から2007年まで（I期）と,2008年以降（II期）ではカリキュラムや運営形態が大きく異なるが,「科学技術ジャーナリストをはじめとする科学技術を伝える人

2009年6月30日受付　2009年8月12日受理
所　属：北海道大学・科学技術コミュニケーター養成ユニット

材の養成」という目的は一貫している．

I期では，JASTJが単独で運営し，日本プレスセンタービル（東京・千代田区内幸町）で開催していた．JASTJは，新聞社･放送局･出版業界などで科学技術に関する分野を扱う記者，ディレクター，編集者などからなる専門家集団である．科学技術ジャーナリストと呼ばれる専門職業人としての相互の連携を強め，個人の資質・見識を高めることにより，科学技術ジャーナリスト全体の質の向上を目指している．記者やディレクターの所属組織の枠を超えての交流は，マスコミ業界においては珍しい．科学技術コミュニケーターなど，科学と社会を結ぶ職種の重要性を認識し，2003年からはより広い職種の人々も会員として迎えることとなり，現在は研究者や技術者，行政に携わる人々，大学生・大学院生が加入している．設立当初の「『いかなる権威にも拘束されない』というジャーナリズムの原点に立ち，完全に独立した自由な組織」という理念は，会員の職種が拡大した現在も引き継がれている．

JASTJがどちらかというと新聞・出版系の人々を多く抱えた団体であるのに対し，映像を扱うジャーナリストや科学写真家，21世紀に入ってから急激に発展したインターネットを主な媒体として活動するデザイナーやアーティストを中心として，2008年にサイエンス映像学会（以下，SVS）が設立された．この団体は科学映像の国内の教育界への普及活動や海外教育機関との連携など，映像を用いた教育活動に中心を置く団体である．JASTJとの強力な連携で，より広範な活動の活性化を期待できることから，これまでに月例会などの学習会の共催や，シンポジウムへの相互協力など，相互に補完するべく活動を行ってきた．

以上のような経緯と，科学ジャーナリスト塾で映像教育を充実させたいという講師陣の希望，受講生へのアンケート結果，またJASTJで「科学ジャーナリスト賞」などの事業が拡大し，負担を軽減する必要があったことなどから，II期では科学ジャーナリスト塾をJASTJとSVSとの共同開催とした上で，役割を明確に分担した．具体的には，(1) 科学ジャーナリスト塾の運営事務はSVSが担当する，(2) 講師の選定など教育面は基本的にJASTJが担当する，こととなった．また，関西学院大学の生涯学習プログラム「丸の内講座」に組み込むことにより，サピアタワー東京（JR東京駅隣接）に入居する関西学院大学・丸の内キャンパスでの開催となり，交通の便は格段に向上した．結果的に，科学ジャーナリスト塾はJASTJ･SVS･関西学院大学の三者による共催となっている．

運営に必要な経費は基本的に受講料で賄い，I期においては不足分をJASTJが補填した．II期からは受講料のみで経費が賄われ，JASTJ，SVS，関西学院大学それぞれの資金から独立している．この科学ジャーナリストの取り組みについては，”UNESCO meeting on science journalism training and education”（2007年）でM. Fujitaが一部を発表し，その際に政府からの資金援助を受けていない点が高く評価された．World Federation of Science Journalists（世界科学ジャーナリスト連盟）で，若手ジャーナリストを養成するコース（SjCOOP in Africa and Middle-Eastなど）を運営しているものがあるが，いずれも政府や国際機関からの支援をうけており，科学ジャーナリスト塾のように完全に独立・中立の立場で教育を行うことはジャーナリズムとして大きな意義がある．

本稿で扱う内容は，主としてII期の科学ジャーナリスト塾について述べ，重要と考えられる部分はI期についても記載した．

3. 受講生

受講生の募集活動は授業開始のおよそ2ヶ月前から行い，JASTJやSVS，その他関係のホームペー

ジで告知する．年度によっては大手新聞社に記事として掲載され，特にノーベル賞受賞者・白川英樹博士が第3期の受講生となってから，新聞で取り上げられる機会が増えた．II期では，関西学院大学の生涯教育に組み込まれたために，JR線や東京メトロ線の車内広告など，大学による広報活動も行われた．

I期では各年度の定員を40名ないし50名とし，定員を上回った場合は先着順，もしくは申し込み時の小論文の成否によって受講許可を判定した．I期では，特に遠方からの参加を望む受講生に個別に通学意思が明確であるかを確認した．これは演習を伴う授業において，役割が決まった後に不参加になることを防ぐためである．II期では，Aコースで定員30名，Bコース，Cコース（それぞれのコースについては4.2節参照のこと）はともに15名を定員とし，各年度で50名程度の受講を見込んでいる．

受講生の属性は，I期，II期ともにそれほど変化はなく，企業などの広報担当者，大学･大学院生，研究者，小中高等学校教員，編集者などが大半である．特に近年は，大学・大学院生や研究者の参加が増加している．彼らの志望理由によると，「自らの研究を市民に伝えてみたいが，どのようにすればいいのかわからないので受講した」，「研究発表を行う際に効果的に説明できるようになりたいから」などがあげられている．また，小中高等学校の教員では，「子供たちに理科を教えるときに役立つスキルを獲得したいから」，「わかりやすい授業の方法を身につけたいから」などという志望理由を挙げたものもいる．一方で，科学館･博物館の学芸員の受講割合は減少してきている．これは，科学館で独自の教育プログラムの運営を行い始め，そのような組織に所属する受講希望者のニーズを満たすようになったためと考えられる．

4. 科学ジャーナリスト塾のカリキュラム

前述のとおり，科学ジャーナリスト塾は2002年から開講しているが，I期には10月から翌年3月までの半年間を開講期間としたのに対し，II期では5月から翌年3月までの約1年を開講期間としている．カリキュラム上の際立った特徴は，現役の科学ジャーナリストが直接指導すること，授業内容は講義による科学ジャーナリズムに関する基本的知識や取材方法などのスキル，科学ジャーナリスト精神の涵養と，演習によるスキルの獲得の二本柱で行い，実践的な内容を含んでいる点などがあげられる．

これらのカリキュラムの編成は，数人の科学ジャーナリスト塾担当のJASTJならびにSVSの科学ジャーナリスト塾担当理事が責任をもって行う．

4.1　I期のカリキュラム

まず，I期で行われたカリキュラムを示す．

講義ではジャーナリスト・研究者を講師として招き，「狂牛病問題」，「アスベスト問題」などに携わるジャーナリストの意見や考え方を聴き，何が問題となっているのか，今後考えられる対策は何か，どのような点を市民に伝えていくべきか，などを議論した．また講師に対する質問は，受講生にとっては取材の身近な練習でもあり，積極的な質問と議論が繰り返された．他にさまざまな経験をもつJASTJ理事のうち数人が講師となり，日本の科学技術ジャーナリズムの成り立ちや，科学ジャーナリズムに関する基本的知識やスキルを講義し，科学ジャーナリズムが抱えている課題などについても議論がなされた．

科学ジャーナリスト塾では，受講生に科学ジャーナリズムに関するテーマを扱った作品制作を演習として課す．作品の種類は，主に文章による表現を用いたブックレットや，Webページの制作，

あるいは映像作品とし，8名から10名程度のグループで一つの作品を制作する．それぞれのグループには，作品制作を指導する現役ジャーナリストが1名と，アシスタント役1名を配置した．各グループで扱う大きなテーマは，指導者とアシスタントでおおよそを予め決めておいた（たとえばエネルギー問題，宇宙など）．受講生のグループへの配属は，できるだけ希望に沿うようにし，受講生の配属後，詳細なテーマを決定するために各グループの指導者と受講生が議論を重ね，具体的な内容を決定した．制作する作品のテーマを企画する段階からすでにグループワークは始まっており，作品制作の途中で受講生が脱落（具体的には不参加）すると，それだけ他の受講生への負担が増加することになる．結果的には受講生の満足度にも反映するため，脱落する受講生ができるだけ少なくなるように工夫することは重要である．科学ジャーナリスト塾の設立当初は，1人で作品を制作した時期も存在したが，短い開講期間に満足の得られる作品を制作することはかなりの努力を要すること，また実際にジャーナリストとして記事や番組を制作していく過程ではチームワークが不可欠であることなどから，I期の科学ジャーナリスト塾ではグループによる演習への取り組みを行ってきた．

I期では，おおよそ月に2回（計12回）の授業を実施することとし，期間中のほぼ隔週，夜間18:30から20:30の2時間にスケジュールを設定した．開講曜日は年度ごとに固定したが，講師のスケジュールを考慮するため，年度ごとに異なる曜日に開催した．現実的には火曜日あるいは金曜日の開催が多かった．実際のカリキュラムを表1 に示す．表1a, bは，それぞれ第5期（2006年度），第6期（2007年度）のものである．第5期では，講義を行う週と演習を行う週をそれぞれ別に設定した．第6期では，1時間程度の講義の後に，演習を行った．このように変更した理由は，前述の「いかに脱落する受講生を少なくし，演習に参加させるか」を考慮した結果である．平日の日中に本業や学業を抱えている受講生は，たとえ夜間であっても遅刻しがちになる．グループワークの方式をとる制作演習では，すべてのメンバーの参加が望ましく，そのような点では1時間ほどの講義の後に演習を行ったほうが受講生にとっては満足度が高いようである．

4.2　II期のカリキュラム

II期で大きく変わった点は，開講期間の延長，開講曜日の変更とコース制の導入である．開講期間を約6ヶ月から約1年へ，1日あたりの時間も2時間から4時間へと延長した．また日中に本業を持つ社会人や大学生・大学院生も通いやすいように，平日に設定されていた開講日をすべて土曜日に変更した．さらにコース制を導入し，科学技術ジャーナリスト精神の涵養と科学ジャーナリズムに関する基本的知識や取材方法などのスキルを学ぶ講義形式のAコース，科学技術を対象としたニュース記事のライティングと，ラジオ番組の制作を実習するBコース，科学技術を対象とした映像作品を制作するCコースの3コースを開設した．すべての受講生はAコースが必修である．BコースとCコースは従来の演習形式の授業を引き継いだものであるが，（1）B・Cコースを同時に選択できないこと，（2）作品の制作をグループ単位で行う方式を改め，それぞれの受講生が最低1つのラジオ作品あるいは映像作品を制作する点が主な変更点である．受講生単位での制作に切り替えたのは，制作時間を従来に比べて長く確保できるようになったことと，グループ内の特定のメンバーが集中的に作業を行う例が目立ち，本来の目的が達成できない事例が見られたためである．ジャーナリズムにおけるチームワークの大切さを実感する機会であると考えていたが，その点は講義によって，あるいは実際の作品制作の中で多くの人が関わることによって充足できると考え，受講生単位の作品制作に踏み切った．作品のテーマは各受講生が提案する企画を尊重しながら，各コース全体の企画会議を経て決定している．

表1a　第5期 (2006年度) のカリキュラム

9月 22日	オリエンテーション・グループ演習
10月 6日	講義「狂牛病と食の安全性」
20日	グループ演習
11月 10日	講義「理系白書とブログ」
24日	グループ演習
12月 8日	講義「終わりなき葬列・アスベストの被害者は今」
22日	グループ演習
1月 19日	講義「ベトナム枯葉剤汚染を追って」
2月 9日	グループ演習
23日	講義ネットジャーナリストの可能性
3月 9日	発表・検討会①
23日	発表・検討会②

表1b　第6期(2007年度) のカリキュラム

9月 10日	オリエンテーション・グループ演習
10月 1日	講義「新聞記事の書き方①」・グループ演習
15日	講義「新聞記事の書き方②」・グループ演習
29日	講義「新聞記事の書き方③」・グループ演習
11月 12日	講義「科学番組の制作①」・グループ演習
26日	講義「科学番組の制作②」・グループ演習
12月 10日	講義「インターネット放送①」・グループ演習
25日	講義「インターネット放送②」・グループ演習
1月 8日	講義「映像で明らかになる最新の宇宙の姿」・グループ演習
21日	講義「科学ジャーナリストになる君たちへ」・グループ演習
2月 4日	グループ演習のまとめ
23日	発表・検討会

4.3　講義について

I期，II期ともに，講義の実施形態自体はそれほど変わらないが，どのような講師を選定するかは，その時々の関係団体の都合や社会情勢などによって変わってくる．第5期には，JASTJが選定する「科学ジャーナリスト賞」の受賞者に講義を依頼していた．受賞者がどのような点に注意して取材を行ってきたか，どのようにして問題の切り口を探ってきたか，科学技術ジャーナリズムとは何であると考えているのか，などについて受賞者の話を聴き，直接質問できることから，受講生に大変好評だった．それ以外の各期では，講師はほとんどが現役の科学技術ジャーナリストによる，「科学ジャーナリズムの誕生」，「科学ジャーナリズムにおける世界の中の日本」，「新聞記事の書き方」，「科学番組の制作」，「科学翻訳の世界」などのタイトルで講義が行われ，科学技術ジャーナリズム精神を伝えるものから，より実践的な内容を含む講義まで，幅広い内容であった．

一般的に教育カリキュラムの中で講義の位置づけは，系統的かつ，その後に続く学習内容に関連性を見出せるように並んでいるほうが，受講生にとって科学ジャーナリズムの全体像を把握する上で効率的である．そのような観点では，それぞれの講師は，科学ジャーナリスト塾のカリキュラムを概観し，どのような内容を話すべきかを把握できる人材に依頼すべきであると考えられる．また，

運営する側も明確にその講義での目的や人選の意図を講師に伝え，受講生にメッセージが的確に伝えられるように話すことが求められる．

4.4　演習について

4.4.1　ライティング指導

ジャーナリストが必要とする手法の中でも，文章術は基本であるとの考えから，「科学技術文章のライティング」はI期では講義の中に演習が含まれた形で実施され，受講生全員が必修となっていた．II期になると選択制のBコースに組み込まれたが，「わかりやすい文章を書けるようになりたい」という受講生のニーズから，このライティング指導の人気はI，II期を通じて非常に高い．具体的な指導内容の一例を挙げると，受講生は研究機関が発表するプレスリリースを読み，新聞に掲載するという前提の原稿を，指定の文字数で，指定の期日までに提出する．字数の制限と締め切りの厳守も，ジャーナリストとして身に着けなければならない要素の一つである．提出された原稿は，担当講師が添削する．このとき，原稿をそのまま受講生に返却するよりは，「どこをどのように直されたのか」が他の受講生に伝えることができれば，非常に効果的である．そこで，担当講師は記事の修正を，受講生たちにスクリーンで見せながら，どこをどう直すか，原稿を修正していく様子を実演した．添削の観点は，(1) 正確に，わかりやすく書くこと，(2) 修飾語を必要以上に使わないこと，(3) 冗長な表現をしないこと，が主なものである．記事を書いた経験はほとんどない受講生にとって，この「原稿が赤くなっていく」というプロセスは，かなりショックを受けるようである．しかし，回を重ねていくごとに赤い文字が少なくなることも如実に示され，教育上効果的な側面をもつ．この指導プロセスを通じて，受講生は「文章を書く」技術は繰り返しの練習が必要であることに気がつく．実際の新聞記者のトレーニングにおいても，一人前の記事を書けるようになるには年単位の養成期間が必要であると言われている．学校教育において，文章を書く指導を受けるのは小学校の作文と，高等学校での大学入試対策の小論文程度であり，新聞記事にもっとも必要とされる「わかりやすい文章」という点での指導を受けることはほとんどない．科学ジャーナリスト塾で行う文章の添削指導について，普段の生活では添削を受ける機会がほとんどなく，貴重な経験である点と，その添削で指摘された理由を明確に教えてもらえる点を受講生が高く評価していることが，各年度終了時の受講生に対する授業に関するアンケートから明らかになった．

4.4.2　ラジオ番組・映像番組の制作

II期でのBコースではラジオ番組を，Cコースでは映像番組を制作している．

これまで科学ジャーナリスト塾で扱ったことのなかった，ラジオ番組の制作を導入した背景を述べる．(1) 実際に行われるコミュニケーション活動はそのほとんどが会話を通じて行われ，話し方そのものが情報伝達を左右する．自らの声を使って伝えることは情報伝達の基本であり，仕事や一般生活でも応用できると考えられる．(2) 高度情報化社会の現代において，さまざまなメディアが発達しているが，日本はこれまでさまざまな自然災害に見舞われている．台風や地震，津波などの大災害の発生時には，ラジオがほとんど唯一の情報源となることが知られており，現在ラジオによる情報伝達が見直されている．(1)，(2) の状況において，ラジオ番組の制作方法を理解することによって，ジャーナリズムとして情報を伝えるという基本を理解できると考えた．近年の音声編集ソフトの充実により，無料で入手することができる音声ソフトの存在や，Podcast[1)] によって配信が手軽にできる点からも，受講生の関心を集めた．必要な機材は市販されているICレコーダーと，受講生が所有しているパソコンに音声編集ソフトをインストールするだけである．

番組の企画シナリオやナレーションの作成，BGMの選定，編集ソフトの操作などは，全体への

説明ののち，各受講生の企画に基づいて実際に番組を制作していく段階では，担当講師が個別に指導する．第7期に小出五郎氏と筆者が担当した，ラジオ番組制作における指導スケジュールを表2に掲載する．

表2　ラジオ番組制作演習のスケジュール（第7期・2008年度）

10月　4日	イントロダクション・企画書作成のポイント
18日	企画書作成・台本作成など
11月　1日	取材・インタビューをもとに番組編集
15日	中間発表に向けて番組（1本目）の仕上げ
22−24日のうち１日　作品発表会　＜サイエンスアゴラ＞	
29日	前回の番組制作を踏まえて2本目の企画の修正・ディスカッション
12月　13日	台本作成・ナレーションについて解説
1月　10日	インタビュー・取材をもとに番組編集
24日	編集作業
2月　7日	最終作品の仕上げ

表2に示したとおり，作品は受講生一人あたり2本作成することとし，1本目の作品の発表をサイエンスアゴラ2008（主催・独立行政法人科学技術振興機構）で一般市民を対象に行い，さまざまな批評を受けた．それらに対する改善すべき点を踏まえて，企画を練りなおし，最終発表に向けての作品を制作した．

映像番組の制作は，ビデオカメラや編集ソフトの普及，プレゼンテーションで動画を活用する機会が増えている現状などから，受講生のニーズは高い．I期では時間的な制約のため，なかなか実現できなかった映像番組の制作演習であったが，II期のCコースの開設により実現した．一方で映像番組の制作では，必要な機材が高価な点が問題となる可能性がある．科学ジャーナリスト塾のCコースの受講を希望する者は，今後の自らの活動に映像作品を生かしていきたいという意思があり，全員が必要な機材を自費で揃えた．すでに機材を所有していた受講生はそれらの機材を活用し，受講中に購入する者に対しては，機材選定のアドバイスを行った．これは，編集ソフトの操作を指導する際に，講師の負担を軽減する効果もあるほか，できるだけ安価に機材を調達することも可能となる．

これらの番組制作は，制作テーマに沿った人物に対して取材を行うことを必須としている．各コースでは取材の方法，注意点，特にジャーナリスティックな取材を行うときには，対立する2者に対して取材を行い，公平性を担保することを指導する．この取材を行うプロセスは，ほとんどの受講生にとって初めての経験であり，誰に対して取材するべきなのか，またどのような内容を尋ねるべきなのか，という点で戸惑うケースが多い．このような場合，企画段階で番組のねらいが明確でない点が多く，企画書の作成には十分な時間をかけて練り上げることを指導する必要がある．講師を務める者が自らの経験を例にとり，事例を紹介することも有効な方法であると考えられる．

番組を制作するプロセスは，取材も含めてそのすべての工程を授業時間中にまかなうことは現実的に不可能であり，自宅での作業が必要となる．授業時間外での作業段階で疑問点が生じた場合，メーリングリストを活用し，担当講師ができるだけ迅速に回答を行うことが効果的である．受講生の間で問題の共有を行うことができ，作業が停滞することを防ぐことができる．

I期では，Webページの制作やブックレットの制作を行った例もあるが，制作プロセスでの取材

を必須としたことなど，ジャーナリストとして必要と考えられる指導は共通である．実際の指導の際は，各メディアの特性を十分に理解した担当講師が指導した．

最終的に制作した作品は，開講期間最終日に発表会を行う．発表会には受講生，担当講師のほか，JASTJ会員，SVS会員の有志が参加しており，現役のジャーナリストからの辛辣な意見を受けることも多い．受講生は作品への批評を受けとめながら，改善すべき点を明確にし，今後の番組制作に役立てる．実際，修了した受講生が2作目，3作目を作ることも珍しくない．

5. 全体運営を担うサポーターの活動

上述の内容を含んだ講座を滞りなく，また数年にわたって継続的に進めていくためには，事業を運営していく体制が充実している必要がある．運営上の工夫などについて，以下に述べる．科学ジャーナリスト塾では，事業を円滑に進めるにあたり，教務的な作業を行う人材を「サポーター」と呼んでいる．サポーターは各年度によって人数に増減はあるが，最低3名は必要とされている．サポーターは，教務的作業以外にも，文字どおりさまざまな業務をサポートしており，科学ジャーナリスト塾にはなくてはならない存在である．具体的な作業の内容を示すと，(1) 講義担当講師との連絡をとり，授業に必要な資料などの配布準備，(2) 特に演習において，受講生により身近な立場からのアドバイスし，作品の制作をサポート，(3) 受講生と担当講師の連絡をとるためのメーリングリストの作成・管理，(4) 受講生の出欠管理と，欠席時のフォローアップ，(5) 対外的な広報活動，などと多岐に及ぶ．I期では他に受講生の募集受付を行っていたが，II期になってからは関西学院大学を経由してサイエンス映像学会の事務局へ転送されるようになった．受付作業はかなり手間のかかるものであり，これが削減された分，授業のサポートに専念できる体制となった．

これらのかなり時間がかかり，それなりの知識がなければこなせない作業を引き受けてくれる人はそういるものではなく，日頃から科学ジャーナリスト塾の重要性を説き，これらの活動に参画してくれることを多方面に働きかける必要がある．現実的には，科学ジャーナリスト塾の修了者であれば，状況をほぼ理解しており，また必要なスキルも学んでいるため，参加協力を得やすい．これらのサポーターとなる人材層を厚くすることが，科学ジャーナリスト塾を今後も継続していくための一つの鍵である．

6. 受講生の進路

これまで7期が終了しており，その修了者はおよそ350人に及ぶ．受講生は全員が科学技術ジャーナリストを目指しているわけではなく，前述のように科学技術ジャーナリストのスキルを仕事や学業に活かしたいと考えている者がほとんどである．それでも，各年度で数名の科学技術ジャーナリスト，もしくはその周辺の職を得た受講生がいる．就職先として，朝日新聞社，日刊工業新聞社をはじめとする新聞社，テレビ番組の制作会社，ネイチャー・アジア・パシフィック社をはじめとする出版社などがある．また，科学技術に携わる行政職として，独立行政法人科学技術振興機構などに就職したものもいる．すでに研究職に就いていた者が受講生になったケースも多いが，新たにNHK放送技術研究所などの研究開発機関に職を得たものもいる．さらには当時の勤務先を退職し，フリーのサイエンスライター，科学翻訳者として生計を立てるようになったものもおり，授業回数の少ない科学ジャーナリスト塾ではあるが，志の高い受講生が集まっていることが示されている．

就職という形で仕事を得るほかに，単発記事の執筆を請け負うことができるまでになったものもいる．出版社や新聞社，あるいは企業の広報担当者などは，科学技術に関する記事を執筆する人材

を常に求めているが，わかりやすく，正確な記事を執筆できる適切な人材を見つけることは難しい．科学ジャーナリスト塾で基本的なスキルを習得した新人ライターを見つけ出し，実際に記事を執筆してもらうケースがある．たとえば，独立行政法人科学技術振興機構やシーエムシー出版株式会社などのほか，新聞社や企業の広報担当者が優秀なライターを探し出す場として，科学ジャーナリスト塾が機能する場合もある．

また，JASTJの機関紙（JASTJ News：季刊）の一部は，受講生が執筆した記事を掲載している．これは受講生への指導の一環であり，月例会（JASTJ会員向け講演会）に参加し，その状況をレポートする記事を執筆するものである．複数の受講生が執筆した場合には，全員に添削指導を行った上で，1名の記事を掲載する．

科学ジャーナリスト塾は，受講生のみならず，その活動に携わる多くの人々が交流し，活躍できる機会をつかんでもらうための場を提供していると考えることもできよう．

7. 科学ジャーナリスト塾の課題

以上のように，現在も開催されている「科学ジャーナリスト塾」がどのように運営されているか，カリキュラムの詳細や受講生の詳細について述べた．8期まで続いている科学ジャーナリスト塾ではあるが，いくつかの解決すべき課題も存在する．

7.1 修了した受講生の活動の場

6. でも記載したとおり，実際に科学ジャーナリスト，科学ライターとして活躍している修了者がいる一方，大学・大学院生の受講生にとって，マスコミ関係の職種や，科学コミュニケーターとしての職は，やはり狭き門である．現在も科学番組の需要はあり，専門的な知識をもつ人材が必要と言われるものの，制作費が潤沢に確保できない点などから放送局や出版社などでは専門的知識をもつ人材の確保に躊躇している．また，本人の技量の問題もあるが，現在の出版不況の中，フリーの科学ジャーナリストや科学ライターとして生活していくにはかなりの困難がある．日本では「科学コミュニケーター」と呼ばれる人材が安定的に就業できる職種が少なく，せっかく身に着けた技術を存分に活かす場を提供できない点がある．

現在，韓国では科学技術映像や科学ジャーナリズムへの関心が増大し，JASTJやSVSでは，情報交換を行い，特にSVSでは韓国の大学での教育に協力している．今後はアジア諸国と協力関係を築いた上で，日本以外での活動を志す人材が増える可能性がある．

7.2 遠隔地の受講生への機会提供

科学ジャーナリスト塾は東京で開講しているが，これまで遠方から通った例としては岐阜市，つくば市，三島市（静岡県），福岡市などがある．受講に関する問い合わせでは，遠方からの問い合わせが多いが，演習を行う以上は毎回の出席が必要であり，遠隔地からの出席は難しい．近年はインターネット技術を用いて遠隔授業を実施する講座が増えている．科学ジャーナリスト塾においては，講義を中心したAコースが遠隔授業の対象になると考えられるが，そのためのスタッフの配置などは不可能であり，これらの技術をもったサポーターの増員がなければ難しい．

7.3 映像制作機材の準備

映像制作を演習するCコースを開設したことにより，受講生個人が映像制作機材を使用する必要が生じた．科学ジャーナリスト塾では，プロ仕様の機材を使用するわけではなく，一般向けのビデ

オカメラと編集ソフトを使用して授業を行う．近年は一般向けのビデオカメラも普及し，販売価格も低くなっており，受講する学生はすべて個人で購入しているが，経済的にかなりの負担がある．今後，これらの機器を購入する経済的な余裕はないが，受講を希望する者が出てきた場合にどう対処するかについて，検討する必要がある．

8. まとめ―科学ジャーナリスト塾が目指すもの

近年は,「市民ジャーナリズム」の活動が目立ち，Web上では各分野でさまざまな情報が発信されているものの，それらの情報は玉石混交であり，すべてが正確な情報であるとは言い難い．今後はこのような市民ジャーナリズムはさらに広い分野に拡大し，正確な情報源のみが生き残っていくと考えられる．本来のジャーナリズムは「情報を市民に提供する」ことがもっとも重要な役割の一つであり，自ら発信する情報に責任をもって発信することが大切である．正しい情報をどのように入手するかを学んだ科学ジャーナリスト塾の修了生が，積極的に活動し，多くの情報を市民へ提供し,科学技術リテラシーの向上の一翼を担ってほしいと考えている.また,国内外のさまざまな機関・団体が科学ジャーナリスト塾の活動のように，若いジャーナリストの卵となる人材を育成し，相互に情報交換を行うことでより優れた活動に結び付けられるようにすることは非常に意義深い．

また，受講生に対するアンケートで，受講中に感じたことを尋ねたところ,「一つの科学技術に対して，人によってさまざまな考え方があることがわかった」と答える者が多かった．科学技術ジャーナリストにとっては，一つの事実に対してさまざまなとらえ方や考え方が存在することは基本的に知っておかなければならないことである．しかし，市民にとっては，このことを認識するのはそれほど容易なことではない．遺伝子組み換え食品や原子力発電の是非が存在することについては広く知られているが，科学技術と社会との関わりに対する考え方は個人によって異なることを認識することは，研究者や大学・大学院生にとって，国民との対話の上で非常に大切である．

科学ジャーナリスト塾の活動は,JASTJ,SVSなどに所属する科学技術ジャーナリスト自身にとっても，後進を育成するため，また自らの研鑽のためにも必要なことであると考えている．さらに多くの人々がこれらの活動に参画できるように，今後も努力し続ける必要があると考える．

注

1）Webサーバ上にマルチメディア・データファイル（音声データ・動画データなど）をアップロードし，WWW上に公開することをいう．そのコンテンツは個人的なブログ程度のものから，対談やドキュメンタリーなど非常に幅広い．パソコンに一般的に組み込まれているマルチメディア・プレーヤーなどで再生することができる．